

徳島

子どもと教育

徳島県教職員の会

〒771-0017徳島市川内町鶴島115
黄金ビル 徳島労連事務所内
TEL 088-665-6644
FAX 088-665-2117
携帯 090-2891-5189
eメール dp12287892@pf.lolipop.jp
2018年10月31日 No.231

教職員の要求実現を県教委に求める

10月18日教職員の会は、徳島県教育委員会に対して、要求書に基づく要請をおこないました。要請に世話人以外の会員も参加し、教育現場の切実な願いを熱く訴えるものになりました。その一部をお知らせします。

小学校・英語の専門教員増員を！

◆県教委「本年度、3名増の13名配置した。」「文科省の専科配置の要件、英語免許等・週26時間授業」★会「無免許で教えている実態がある」「豊かな学習内容で英語嫌い・苦手をつくらないために、専科配置は不可欠。大規模校には全校配置を」

スクールカウンセラーの大幅増員を！

◆県教委「引き続き予算の確保に努める」「四国で（時間単価が）一番高い」★会「カウンセラーに相談すると子どもの表情が和やかになる。しかし、2週間に1度。小規模校でも1週間に1日か2日配置を」「カウンセラーは、単価が高くても時数が少なく、生活できないから他県に出て行っている。生活できる時数確保を。」

国の図書館整備5か年計画の周知徹底を

◆「管区別教育長会議などで周知したり、市町村教育委員会を訪問して説明している。今後も機会あるごとに取り組む。」

性の多様性についての研修

◆県教委「ハンドブックを作成し、配布した。……」★会「小・中学校の教員から配布されていないとの声がある」「正規の教員だけでなく全員に配布されるべきだ」

研修会への参加は 本人の意見を踏まえて

◆県教委「本人の意見を踏まえ、適切におこなわれるよう校長会に働きかける」

ステップアップテストの廃止を

◆県教委「複数回のPDCAサイクルを構築し、……学習指導の改善に活用……」★「ステップアップテストを教育現場に押し付ける法的な根拠は何か」との会員の問いに対して県教委は、「市町村教育委員会にご理解・ご協力いただいている」と答えるのみで、根拠を示すことはできませんでした。これは、学校や地教委が、「協力できない」「ステップアップテストをやらない」と決めれば、廃止可能であることを意味しているといえます。**（裏面に続く）**



日本母親大会に参加して（投稿）

8月25・26日、高知県で開催された日本母親大会には、1日目の全体集會に約4500人が参加し、大きな感動を人々に与えました。教職員の会からも多くの会員が参加しました。このほど、参加した会員に下記の感想を寄せていただきました。

私は、日本母親大会に初めて参加しました。会場は、全国各地からの参加者でいっぱいになっていて、活気あふれるものでした。

1日目の全体会では、一橋大学名誉教授の渡辺治さんの気迫のこもった記念講演が、とても印象的でした。1950年代から現在に至るまでの自民党による改憲の企てと、それに対する国民のたたかいをたどり、「憲法はないがしろにされ、ポロポロにされたが死んではない。大きな力を持っている」と話されました。最後に、市民と野党の共闘を広く強く大きくして安倍9条改憲を許さない3000万人署名をもっともって広げていこうと訴えられました。私は、これからも引き続きたくさんの人に署名をしてもらうために頑張っていこうと決意を新たにしました。

2日目は、「障がいのある子もない子も豊かな発達を」がテーマの分科会に参加しました。講師の方は、長年保健師をされていて、広島県三次市での保健師さん達の取組を紹介してくださいました。生後1か月の赤ちゃん全員を保健師さんが訪問し、細かくその時の様子を記録しているそうです。1歳半健診で発達が気になる子には、「赤ちゃん、夜寝る？」と母親に話しかけ、赤ちゃん体操などを行っている赤ちゃん教室に誘い、その中で、「これは、本人の不都合でこうなっているかもしれないので、調べてもらう？」と言って、さりげなく医療機関につなげていっているそうです。

保健師さんが、赤ちゃんの成長を見守りながら、母親の相談にものり、早期に発達の問題に気づけるようにしている取り組みは素晴らしいと思いました。このような丁寧な取り組みができるのは、憲法や条約（子どもの権利条約・障害者権利条約など）や法律を学習して、その精神を生かしていくことが大切だとの考えをしっかりとたたれているからだと思いました。

（徳島市ブロック M）



中学道徳教科書の採択結果

問題だらけの「日本教科書」、徳島県はゼロ、全国で3地区のみ

「愛国心」などを「態度や行動」にできているかを数値で生徒に自己評価させて徳目を押し付けようとする「日本教科書」を採択したのは、全国で3地区、占有率0.5%でした。冊数は、7000冊、占有率0.2%にとどまりました（「子どもと教科書全国ネット21」の調査）。徳島県では、「日本教科書」を採択した地区はゼロでした。

「教科書採択をする教育委員会の公開」、 「採択後直ちに結果を公開」の実現を求める

今年、中学校道徳教科書の採択が行われました。全国では、採択の会議を公開している教育委員会がたくさんあります。しかし、徳島県では県教委、全市町村教委とも非公開となっています。教育委員会については、「教育委員会の会議は、公開する。ただし、人事に関する事件その他の事件については、…これを公開しないことができる」（地方教育行政の組織及び運営に関する法律 14 条 7 項）としています。原則公開で、人事など個人情報が含まれる場合などに限って非公開としています。しかし、使用する教科書を決定する会議を県民・市民に非公開とする理由はありません。公開することこそ本来の姿ではないでしょうか。この指摘に県教委は、文科省の「教科書採択の公正確保の徹底について」という通知にある「^{せいひつ}静謐な状況で採択を行うためとしています。しかし、現在公開している教育委員会の会議は、傍聴者は、静かに傍聴しています。「静謐な状況で行われていま

す。理由にならない理由で非公開とせず、公開すべきです。

教科書採択後の結果公開も、「…、義務教育諸学校において使用する教科用図書を採択したときは、遅滞なく、当該教科用図書の種類、当該教科用図書を採択した理由その他文部科学省令で定める事項を公表するよう努めるものとする」（義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律 15 条）とあり、県教委の教科書採択についての基本方針でも、9 月 1 日には全県の状況を取りまとめて公開するとあります。ところが今年は、9 月 1 1 日でした。その問題を質したところ、県教委は、「来年度は 9 月 1 日で速やかに公開する」との回答がありました。また、法の趣旨からすると、採択を行った市町村教委は、決定後直ちに結果を公開しなければなりません。しかし、現在は 9 月 1 日まで公開していません。県教委に、「市町村教委の公開を止めることはできないのではないかと問うたことに対して、後日（9/23）、「各市町村で、できる限り早く公開するものとする。県教委が公開にストップをかけることはない」との回答がありました。

昨年の教員採用審査の面接で、思想信条の自由を侵す 「どのような本を読みますか」という質問があったのでは

まず最初に、「面接で『どんな本を読みますか』と言う質問は問題ないのか」と県教委に質問したところ、「言い方にもよる」との回答がありました。しかし、事業所向け人権啓発の冊子「採用と人権」（徳島労働局・ハローワーク・徳島県商工労働観光部発行）には、不適切な質問内容の例として、「あなたはどんな本を愛読していますか」が記されています。どのような言い方、聞き方であっても「就職差別につながる」とされる 14 項目」に該当するのです。

今回、県教委に愛読書問題を問うたのは、昨年の集団面接で、「どのような本を読みますか」という質問をされたという受審者がいたからです。過去にも、このような質問があり、県教委も問題のある質問は、面接途中でもやめさせるということになっていました。実際、面接中にやめさせた例もありました。しかし、昨年の質問書に対して県教委は、「問題のある質問はなかった」と

回答していました。県教委が、どのような質問が問題なのかを理解しているか疑われます。今後、冊子に書かれているような、具体例を挙げて問題ある質問がないようにしていただきたいと思います。あわせて、今年度の審査でもこのような質問がなかったか、私たちも調査することを伝えました。

「臨時教員の給与格付けの上限廃止・大幅引き上げ」「非常勤講師の待遇改善」は 「国や他県の動向を注視しながら、研究して参ります」と、 例年の回答から変化。今が実現のチャンス！

今回の県教委への要求書は、例年の全般的な要求書とは別に、「改定地公法の施行に向けての要求書」を提出し、要請の場を別に持つように申し入れていました。それは、2020 年度から改定地公法（地方公務員法）が施行され、臨時・非常勤職員制度が大きく変わるからです。しかし、県教委からは、「別に場を設定できない」との回答で、二つの要求書をいっしょに扱いたいとのことでした。そのため、今回の要請では時間不足であったため、後日県教委を訪問し、時間をとって話し合いたいことを伝えました。

現在、この改定地公法施行に向けて、全国的に臨時・非常勤制度の見直しが行われています。この中で、国（総務省・文科省）は、全国各地の臨時教員制度に、「違法・脱法」的な問題を見つけ、今是正に向けて調査・指導しています。その中に、「給与の格付けの上限問題」や「適用給料表の問題」があります。徳島県では、臨時教員（常勤）は 1 級の給料表が適用され、しかも 45 号で給与はストップし、それ以上は上がりません。今年度は、小中学校で 236400 円、高校で 237200 円です。何年働き続けてもこれ以上給与は上がりません。この額は、全国最低で、長年臨時教員をしてきた人にとっては、深刻な問題です。

給料表が、正規教員の 2 級と異なることも、国は問題視しています。地方公務員の給与は「…、その職務と責任に応ずるものでなければならない」（地公法 24 条）とされています。つまり、「同じ仕事で同じ責任があるなら同じ給与」ということになります。また、国は「同一労働同一賃金」を原則に考えており、これにも反することになります。正規教員と臨時教員（常勤）の間に職務や責任の差はありません。正規教員が休んだ後を臨時教員が引き継いでいます。もし差があるなら、その職務と責任の違いを説明する責任がありますが、今まで説明していません。当然、同じだということで臨時教員、正規教員ともに働いています。

総務省は「非正規という理由で区別したり、昇級を妨げたりすることは、本来できないはずだ」とし、1 級を適用している教育委員会の大半が「職務内容にほとんど差がない現状では、同一労働同一賃金の観点からも問題だ」（職制審議会）などと不適切であることを認めています。（2018 年 9 月 28 日読欄）このような中、徳島県教委は要求書に対して、「国や他県の動向を注視しながら、研究して参ります」という回答でした。国や他県の動向は明らかです。「給与の上限撤廃」「給料表 2 級適用」「非常勤講師の待遇改善」実現のチャンスです。多くの臨時教員の声を集めて、是非実現を勝ち取りたいと思います。

